

リスク分担表

段階	種類	内 容	負担者	
			道	指定管理者
共通	法令の変更	広く事業者一般を対象とした法令の変更による費用の増加（収入の減少）、事業の中止等による損害		○
		指定管理業務に直接関わる法令の変更による費用の増加（収入の減少）、事業の中止等による損害	○	
	その他の制度変更	道条例・規則の廃止その他道の行財政運営上の決定に基づく制度変更等による費用の増加（収入の減少）、事業の中止等による損害		○
		上記のうち、公の施設の廃止その他の指定管理者制度に直接関わる制度変更等による費用の増加（収入の減少）、事業の中止等による損害	○	
	税制の変更	新税の創設等による費用の増加（利益の減少）		○
		上記のうち、指定管理業務の継続に重大な影響を及ぼすもの		協議事項
	物価・金利・為替レートの変動	物価・賃金水準の変動、インフレ・デフレ、金利変動、為替レートの変動に伴う費用の増加又は利益の減少		○
	資金調達	資金調達ができなくなったことによる指定管理業務の中止等		○
	事業の中止・延期	施設設置の瑕疵や経年劣化による施設の損壊等、施設の改築・移転、大規模修繕の実施等による事業の中止による遅延・中止	○	
		指定管理者の事業放棄・破綻による事業中止・延期		○
		指定管理業務の開始・継続に要する許認可等が取得・更新されないことによる事業の中止・延期		○
申請段階	申請コスト	申請コストの負担		○
	書類の瑕疵	道が作成・公表した公募要項等の瑕疵による損害	○	
		申請者が作成・提出した申請書類等の瑕疵による損害		○
準備段階	引継コスト	施設運営の引継コストの負担		○
管理運営段階	施設の損壊等による修繕、事業の中止	通常の使用による施設・設備・外構・備品の損傷に伴う維持管理・補修費用の増加等		○
		日常的な維持管理の瑕疵に基づく維持管理・補修費用の増加等		○
		天災その他不可抗力による施設、設備の損壊による損害、事業の中止等		協議事項
		法令改正により必要となった施設の修繕等に係る費用の増加、業務の中止等（施設利用者の生命身体の安全確保を目的として施設躯体の改修が必要となった場合）	○	
		上記以外の法令改正により必要となった施設・設備・外構の維持補修		○
不可抗力による事業の中止		天災その他不可抗力による事業中止等		協議事項
	社会経済情勢の変化	利用者の減少、競合施設の増加、需要見込みの誤りその他の事由による経営不振		○
	利用料金の額の改定	指定管理者が利用料金の額を決定・変更したことによる利用者数・利用料金収入の減少		○